

愛知県内の人口増加減少地域における 子育て世代の居住環境意識

原 史弥¹・篠原 将太²・藤田 素弘³

¹ 学生会員 名古屋工業大学大学院 工学研究科 (〒466-8555 愛知県名古屋市昭和区御器所町)
E-mail:fujita.motohiro@nitech.ac.jp

² 株式会社セプテーニ・クロスゲート

³ 正会員 名古屋工業大学大学院教授 工学研究科
E-mail:fujita.motohiro@nitech.ac.jp (Corresponding Author)

本研究では、人口増加と人口減少が同時に進行している愛知県西部地域の名古屋市 20 キロ圏内の様々な都市において、子育て世代が満足する居住環境要因や必要とされる施策を検討するために、子育て世代を対象としたアンケート調査を行った。アンケート集計での満足度の分析では歩道の安全性が最も強い改善課題として挙げられた。重回帰分析の総合評価モデルからは地域の治安、災害安全性、歩道公園の安全などが、地域の評判モデルからは街の景観の影響が大きいことが分かった。また人口指標や各評価項目の満足度による地域間比較では、人口増加率は満足度の総合評価と相関が高いが、出生率は自然の豊かさとの相関が高かった。以上のことはこの地域の今後の施策において配慮すべき事項として考えられた。

Key Words: Child-rearing generation Aichi prefecture Population growth rate Regression analysis

1. はじめに

愛知県は製造業が盛んで若者世代をひきつけてきたこともあり、人口増加が続いてきたが、2020年には人口減少に転じた。ただし、愛知県の中でも人口増加を続けている地域と人口減少が定着してしまった地域に分かれており、実情としては地域によって大きく分かれる。このような愛知県の各地域の状況からは、人口増加の要因が何かを考えるうえで重要な示唆を得られるかもしれない。一方、人口減少に悩む市町村にとっては、子育て世代が居住選択をする際どのようなことを重要視しているのか、その地域に移り住みたい、または、住み続けて子供を育てていきたいと思われるための必要な地域資源とは何かを知ることは重要である。

そこで、本研究では人口動態で特徴をもつ愛知県西部の市区に居住する子育て世代を対象したアンケート調査を行い、街のさまざまな評価項目に対する満足度指標等の分析から、子育て世代がどのような街に住んでいたいと考えるかについての要因を明らかにして、今後の施策検討を行う上での基礎データとすることを目的とする。

2. 既往の研究事例と本研究の位置づけ

既往研究において近藤ら²⁾は全世代を対象として、転居意向と保留・不明に分けて要因分析を行ったが、継

続意向は家族や周辺的环境に対する配慮認識が高いときに多いが転居意向は逆の性向を持つことを指摘した。寺内ら³⁾は、子育て環境意識と居住地選択を関東圏の鉄道沿線地域のアンケート調査によって分析したが、子育てのための環境への配慮が十分されていない世帯の割合が高いことや、居住地選択において子供ができる前後で子育て環境に対する配慮や意識が異なることを明らかにした。

藤井ら⁴⁾は、群馬県高崎市を対象にした調査結果から、転居前後の交通行動と居住地条件の関係を整理して、自動車利用習慣が長期的に都市の郊外化を促すことを示唆した。近藤ら⁵⁾や山崎ら⁶⁾は、全世帯のライフスタイルと将来居住地選好について東京都市圏パーソントリップ調査付帯調査結果に基づき分析し、住宅や買い物先不満重視度などの影響要因を明らかにした。

小野ら⁷⁾は東京圏での子育て世代へのアンケート調査より、居住地選択時の評価項目について主成分分析等により分析した結果、希望する施策として学童など子育て支援施設の整備や住宅費の補助、職場隣接の保育園の整備などの項目が望まれていることを指摘した。

これらの居住地選択と意識の研究はそれぞれ興味深いですが、全世帯向けの分析であったり、子育て世代に着目していても、関東圏の事例であって、通勤条件や居住条件がかなり異なる愛知県とはやや異なると考えられる。

一方、愛知県を対象とした分析をみると、高取⁸⁾は愛知県下の人口社会増減の要因をインフラ施設等の空間

データを用いて分析し、道路延長や駅数などとの関係性を指摘したが、これは子育て世代の居住地意識を分析するものではない。加藤ら⁹⁾は瀬戸市在住の若者世代を対象としたアンケート調査より、瀬戸市への転居における地域情報提供と居住意識の関係を分析し、おしゃれな店の増加や交通利便性、街の景観などの要因を明らかにした。篠原ら¹⁰⁾は、愛知県の3都市において調査を行い、地域の評判が総合評価に正の影響を示していることが明らかになった。しかし、これらの研究では、インフラ整備や学校教育等の解釈において質問項目がややあいまいで十分行政施策との関係が理解されなかったと思われることも課題としてあげられる。また、愛知県においても対象地域に限られており、人口増加率等の違いを意識したアンケート設計や比較分析および地域の評判や居住意向意識などのより具体的な分析は行われていない。

そこで本研究では、愛知県西部地域において名古屋市からの位置関係や人口増加率の違いに着目して対象地域を選定するとともに、インフラ施設指標や行政支援指標等においてより具体的に理解されるようにアンケート設計を行い、子育て世代の居住環境意識に関する詳細な分析を行うものがある。

3. アンケート調査概要

(1) 愛知県の人口動態と調査対象地域

本研究ではさまざまな特性をもつ愛知県下の各市について比較するため、人口増加率が適度にばらついて、かつ、都心からの距離など地勢的にも居住地選択として比較が可能な地域を調査対象に選定することにする。まず、主要な指標としての人口増加率はH22年とH27年の国勢調査の各市区の人口の比較において、以下の式で算定した。

$$\text{人口増加率(\%)} = \frac{(\text{H27年人口} - \text{H22年人口})}{(\text{H22年人口})} \times 100$$

さて、愛知県の各市区における人口増加率をみていくと、最も増加の高いのは長久手市(10.7%)で、次いで名古屋市東区(6.5%)、中区(6.2%)、緑区(5.3%)の名古屋市内の都心に近い区が並ぶ。次いで、名古屋市外の高浜市(5.0%)、大府市(4.6%)の尾張東部、知多北部といった名古屋都心(名古屋駅)から10-20km圏内の地域が高い。一方で同じ距離帯に属する瀬戸市(-2.4%)や津島市(-2.8%)、愛西市(-2.9%)といった尾張西部地域は人口増加率がマイナスで人口が減少している。新城市(-5.5%)は愛知県下の市としては最も人口減少率が高いが、名古屋駅からは90km程度離れた中山間

表-1 対象地域ごとの回答数と人口指標等

対象市区町村	有効回答数	人口増加率	合計特殊出生率	人口	面積(km ²)
名古屋市昭和区	31	0.015	1.28	107170	10.94
名古屋市緑区	19	0.053	1.64	241822	37.94
名古屋市中区	16	0.062	1.04	83203	9.38
名古屋市中村区	34	-0.022	1.3	133206	16.3
長久手市	30	0.107	1.67	57598	21.55
日進市	30	0.044	1.85	87977	34.91
大府市	31	0.046	1.93	89157	33.66
瀬戸市	35	-0.024	1.34	129046	111.4
尾張旭市	32	-0.004	1.5	80787	21.03
みよし市	19	0.028	1.8	61810	32.19
豊明市	20	-0.009	1.52	69127	23.22
弥富市	12	0.000	1.5	43269	49
愛西市	21	-0.029	1.25	63088	66.7
津島市	20	-0.028	1.29	63431	25.09
合計	350	—	—	—	—



図-1 対象とした名古屋市の4区と周辺10市

地域にあり、地理的にも雇用形態でも上述の都市とはかなり異なる。よって、本研究で対象とする市としては名古屋市の人口増加率の高い緑区、中区とやや低いかマイナスの昭和区、中村区を都心地域として選び、名古屋市外としては、名古屋駅から10-20km圏内で人口増加率が高い市と人口減少率が高い市を両方含めるようにして、表-1に示す14の区や市を選定することとした。選定地域の地理的位置関係について、図-1に示したとおり、名古屋市内とその周辺20km圏内の市区となる。表では、厚生労働省が推計している2015-2019年の合成特殊出生率¹¹⁾も併せて示した。合成特殊出生率は、「15~49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」である。また表には各市区の人口と総面積も載せた。名古屋市は全体で93%の市街化区域の割合となっているが、他の市は各10~30%程度の市街化区域割合となっている。

(2) 調査概要及びアンケート項目

表-2 アンケートの質問内容

質問項目		略称	満足度	重要度
生活利便性	1 世帯主職場への通勤利便性	世帯主職場	5：満足 4：やや満足 3：どちらでもない 2：やや不満 1：不満	5：重要 4：やや重要 3：どちらでもない 2：あまり重要ではない 1：重要ではない
	2 普段利用する公共交通の利便性（鉄道、バスなどの利用のしやすさ）	公共交通利便性		
	3 街での自動車移動でのいどうのしやすさ（渋滞など）	自動車移動		
	4 都心（名古屋駅・栄駅エリア）へのアクセス	都心アクセス		
	5 大型商業施設（デパート、ショッピングセンターなどの複合施設）の存在	大型商業施設		
	6 普段の買い物をする施設（スーパー、ドラッグストア、コンビニなどの単一施設）の存在	普段買い物施設		
	7 家賃、管理、維持費などの住宅費	住宅費		
	8 お住いの家の広さ（床面積）	床面積		
住みやすさ 安全性	9 住んでいる地域の治安	地域の治安		
	10 災害に対する立地の安全性	災害安全性		
	11 住んでいる地域の自然や水辺の豊かさ	自然豊かさ		
	12 住居周辺の騒音の少なさ	住居騒音		
	13 住んでいる街の景観	街の景観		
	14 住んでいる地域の評判（街のイメージなど）	地域の評判		
	15 子育てに関する行政支援の充実度	行政支援の充実度		
	16 普段利用する道のわかりやすさ（入り組んでないことや、見通しの良さなど）	道のわかりやすさ		
	17 住んでいる地域の子育て世代の多さ	子育て世代の多さ		
	18 ご近所付き合いの程度	ご近所付き合いの程度		
	19 自治会や地区の活動状況（町内会など）	自治会や地区の活動		
文化 教育環境	20 地域の保育園・幼稚園の数	幼稚園・保育園数		
	21 子供の通学/通園利便性	通学・通園利便性		
	22 子ども等が利用する歩道の安全性について（ガードレールや交通量、道幅など）	歩道の安全性		
	23 子ども等が遊ぶ公園までの移動のしやすさ	子どもの公園移動性		
	24 子ども等が利用する公園の安全性（遊具や整備状況など）	公園安全性		
	25 子供等が利用する歩道・公園の防犯性（街灯の明るさやパトロールの頻度、見通しのよさなど）	歩道・公園の防犯性		
	26 住んでいる地域の学校教育レベル（学区の小学校・中学校）	学校の教育レベル		
	27 住んでいる地域の文化的環境（図書館や博物館の利用について）	文化的環境		
総合評価	28 これまでの居住環境を勘案して総合して評価したときの住んでいる地域の総合満足度	総合評価		
	29 現在の居住地に住み続ける意向はありますか	居住意向	<input type="checkbox"/> このまま住み続けたい <input type="checkbox"/> できれば住み続けたい <input type="checkbox"/> いずれは別の地域に移り住みたい <input type="checkbox"/> 別の地域に移り住む予定がある <input type="checkbox"/> わからない	

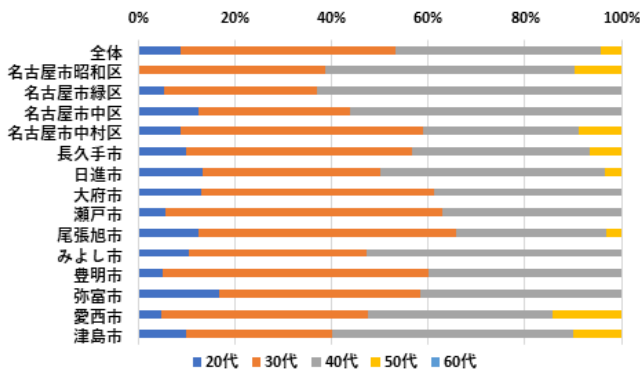


図-2 地域ごとの回答者の年代割合

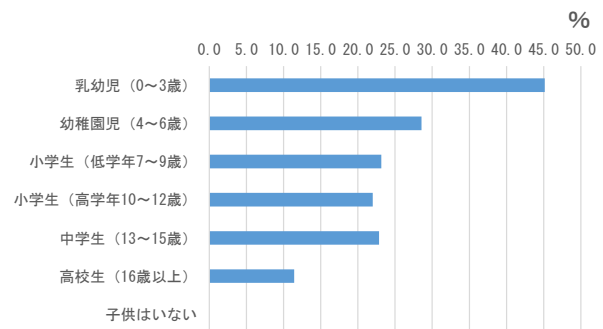


図-3 回答者の子供の年代別割合

調査方法は、対象地域に住んでいる末子が 0~15 歳（性別は問わず）の子供を育てている女性に対して、インターネット上で行うアンケート調査（楽天インサイト株式会社に依頼）による。実施時期は 2020 年 12 月 17-22 日である。サンプル数は名古屋市内が 100 サンプルで、名古屋市外は 250 サンプルであり、合計で 350 サンプルになる。各市区での回答者数は表-1 に示している。このインターネット調査では、地域、対象者および適切に回答しているかのチェックにおいてスクリーニングされているため、入手したデータはすべて有効回答である。主な質問項目は、住環境や配偶者の通勤状況および、表-2 に示すように街の魅力を考えるうえでの評価項目として、生活利便性（8 項目）、住みやすさと安全性（11 項目）、文化教育環境（8 項目）、総合評価（2 項目）などに分類される項目についての満足度と重要度（5 段階評価で表内の数字が分析で利用する点数）である。この重要度と満足度は、子育てをする上で住みたいと考える街の特徴を、項目ごとにその重要視する度合い（重要度）と住

んでいる街の満足度を評価してもらっている。これらの項目は過去の研究¹⁰⁾において行ってきた公園でのヒヤリング調査や児童施設でのアンケート調査結果を反映するように修正と追加を継続して行ってきた。またその際、具体性がより必要と思われた点については、本アンケートの質問文において、表内の歩道の安全性の‘・・・道幅など’のように、行政上の課題内容が具体的に理解されるように随時補足して質問している。なお、総合評価では総合満足度（5 段階評価）の他に、これからも住み続けたいかの居住意向も表のように聞いている。

4. アンケートの集計分析結果

アンケートの回答者属性では、回答者は基本的に子育てしている女性が対象であるので世帯主が 7.4%、配偶者 92.6% となった。各市区の年代割合は図-2 に示すようになっており、子育て世代である 30-40 代が多いが、各

市区ごとにはおおよそ同様な分布となっている。全回答者の子供の年代別の割合は図-3 に示すとおりである。

図-4 は全回答者の居住年数を示している。9 年以上前から居住している人が 34% で、4 年前までに最近移り住んできた人 41% いることがわかる。

図-5 に各評価項目ごとの満足度の分布を示している。全体として、自治会や地区の活動や歩道の安全性、学校の教育レベルについての満足（満足とやや満足）の割合は比較的厳しめの評価となっているが、それ以外は 40% 以上の割合で満足が占めており、どちらでもないまで含めると 80% を超える割合となっている。一方で、不満、やや不満と回答した割合が高いのは、歩道公園の防犯性や安全性で、歩道の安全性は 40% の割合で不満を感じる人がいることがわかる。

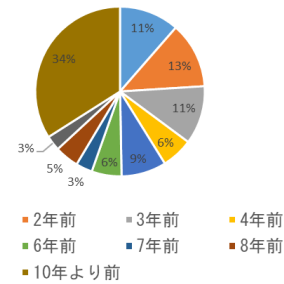


図-4 回答者の居住年数

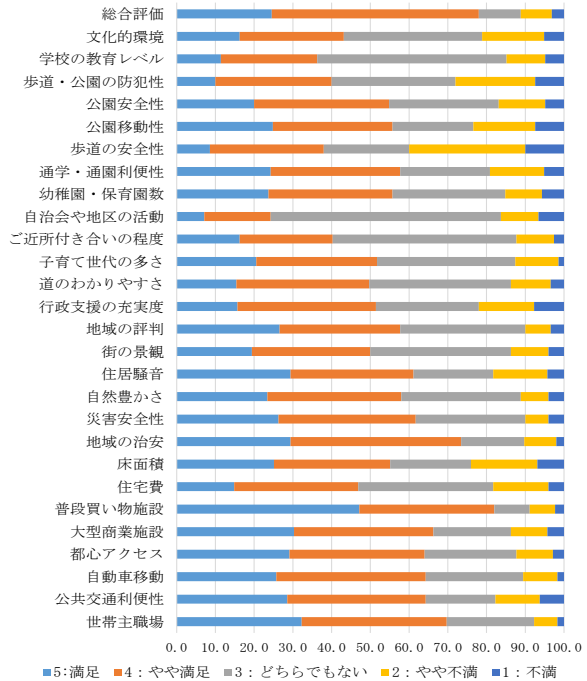


図-5 各評価項目ごとの満足度の分布

5. 人口指標と各項目満足度との 相関分析

本研究では、調査対象地域選定において人口増加率ができるだけばらつくように行ったが、ここではこの人口増加率と、合計特殊出生率（以降、出生率）およびアンケートの各項目の満足度との関係についてみていく。図-7 に人口増加率と出生率による各対象市区の散布状況を示す。全体としてみると人口増加率と出生率では正の相関がみられる。しかし、詳しくみると、人口増加率の高い順では長久手市、緑区、中区、大府市の順で並ぶが、出生率の高い順では、大府市、日進市、みよし市、長久手市となって、特に名古屋市内の人口増加率の高い区では出生率がやや低くなる傾向がみられた。この理由として人口増加率と出生率では住民が要望する居住環境がやや異なることが予想される。よって、表-3 ではアンケートにおける各評価項目の満足度と人口増加率および出生率との相関分析(Spearman の順位相関係数)を行い、相関の高いものから順に並べたものを示す。表左側の人口増加率との相関係数でみると、大型商業施設、子供の公園移動性、総合評価、地域の評判の指標等が並び、総合評価指標と人口増加率との有意な相関関係があることがわかる。一方、表の右側の出生率との相関係数でみると、自然の豊かさが 1 位であり、ご近所付き合いの程度、子育て世代の多さ、街の景観、文化的環境などが続き、自然環境も含めた子育ての生活環境の良さが出生率に影響していることがわかる。図-7 で名古屋市内で人口増加率の高い区がやや出生率では低めの結果となったのは、これらの生活環境において郊外の都市に比べて名古屋市内ではやや厳しい環境になることがあると本研究のデータからは推察される。なおここでの分析では、満足度を

数量尺度とした相関分析も行ったり、人口増加率として生産年齢人口（15～64歳）の場合でも行ったがほぼ同様な結果を示した。さて、満足度の総合評価は、人口増加率においては有意な相関係数を示して実際に居住する人の総合指標といえるが、地域の評判は居住者だけでなく居住地域外からみた評価指標として重要な指標といえると考えられる。次章ではこのような総合的な指標についてみていくことにする。

6. 総合評価指標等による回帰分析と考察

ここでは、子育て世代の地域の魅力を表す指標として、現在の地域での街の総合評価、地域の評判、および今後の居留意向を目的変数として、各項目との関係を重回帰分析等により詳しく分析する。

(1) 総合評価の重回帰モデル

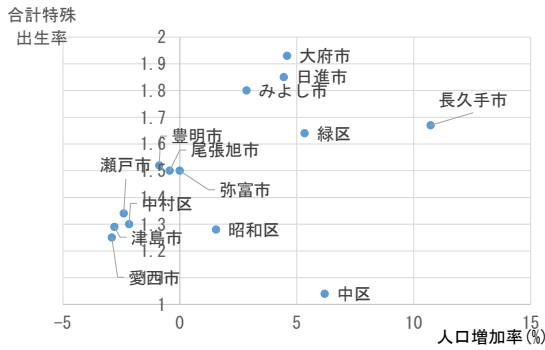


図-7 人口増加率と出生率による散布図

表-3 人口指標と各項目満足度との相関係数

項目	人口増減率	項目	合計特殊出生率
大型商業施設	0.9253***	自然豊かさ	0.7742***
子どもの公園移動性	0.811***	ご近所付き合いの程度	0.7398***
総合評価	0.789***	子育て世代の多さ	0.6909***
地域の評判	0.7055***	街の景観	0.6447**
文化的環境	0.6923***	文化的環境	0.6447**
道のわかりやすさ	0.6791***	住居騒音	0.6095**
子育て世代の多さ	0.6527**	地域の評判	0.5875**
公園安全性	0.6469**	立地安全性	0.5787**
立地安全性	0.6396**	地域の治安	0.5567**
子どもが利用する歩道	0.6176**	床面積	0.5496**
地域の治安	0.578**	行政支援の充実度	0.4956*
自然豊かさ	0.5611**	学校の教育レベル	0.446*
行政支援の充実度	0.5369**	大型商業施設	0.3212
世帯主職場	0.5281*	道のわかりやすさ	0.3168
自治会や地区の活動	0.5281*	子どもが利用する歩道	0.3146
学校の教育レベル	0.5281*	自治会や地区の活動	0.3062
床面積	0.4995*	子どもの公園移動性	0.2618
ご近所付き合いの程度	0.4978*	公園安全性	0.2302

注) *** 1%有意, ** 5%有意, * 10%有意

目的変数を総合評価の5段階(1:不満~5:満足)として、説明変数を各項目の満足度(1~5)とし、すべて計量尺度とすることで重回帰モデルを作成した。なお、ここでは順序ロジスティック回帰分析でも検討したが、ほぼ同じ結果が得られている。作成したモデルを表-4に示す。決定係数 R^2 は 0.62 と比較的精度の高いモデルといえる。説明変数の t 値から、地域の治安が最も寄与率が高く、次いで文化的環境、歩道公園の防犯性、災害安全性などの環境要因が総合評価に影響を与えている。続いて、大型商業施設、公共交通利便性、都心アクセスなどの利便性や、ご近所付き合いや行政支援などの地域の活動といった質的資源が影響を与えていることがわかる。

(3) 地域の評判の重回帰分析

地域の評判は表-3の分析で二つの人口指標との関係が深く、居住地選択を考えるうえでも重要な情報として取り入れられるものと考え、ここでは地域の評判の満足度(1:不満~5:満足)を目的変数として、説明変数に地域の評判を除いた各項目の満足度(1-5)とし、総合評

表-4 総合評価モデル

説明変数	推定値	t 値
切片	-0.163	-0.91***
地域の治安	0.265	5.81***
文化的環境	0.154	4.37***
歩道・公園の防犯性	0.110	3.16***
災害安全性	0.116	2.82***
大型商業施設	0.093	2.65***
公共交通利便性	0.097	2.62***
ご近所付き合いの程度	0.100	2.62***
都心アクセス	0.111	2.6***
行政支援の充実度	0.072	1.91*
自由度調整 R^2	0.62	
F 値	62.1***	
標本数	350	

注) *** 1%有意, ** 5%有意, * 10%有意

表-6 地域の評判モデル

説明変数	推定値	t 値
切片	-0.486	-2.55**
街の景観	0.280	7.1***
地域の治安	0.261	5.43***
災害安全性	0.184	4.23***
文化的環境	0.125	3.39***
自治会や地区の活動	0.115	2.58**
学校の教育レベル	0.114	2.67***
都心アクセス	0.095	2.66***
自由度調整 R^2	0.61	
F 値	78.7***	
標本数	350	

注) *** 1%有意, ** 5%有意, * 10%有意

価と同様に、すべて計量尺度とすることで重回帰分析でモデルを構築した。ここでも順序ロジスティック回帰分析でも検討したが、ほぼ同じ結果が得られている。作成したモデルを表-6に示す。決定係数 R^2 は 0.61 と比較的精度の高いモデルといえる。各説明変数の推定値を比較すると、街の景観が特に強く影響を与えている。街の景観は前述の通り自然の豊かさとも関係が強いことから、自然が豊かであると感じられつつ景観もよいというのは、定住者だけでなく、来訪者も街のイメージを実感しやすいと考えられる。次いで安全性や治安など総合評価と同様な項目となるが、それ以外で、学校の教育レベルが採用された。子供が通うであろう学校の教育レベルは、子

育て世代にとっては関心が高く評判の一つになると思われる。

(4) 地域の評判と景観計画

さて、地域の評判には街の景観が大きく影響することがわかった。そこで、対象地域の中で景観計画を策定している地域と策定していない地域の「街の景観」の満足度の平均の差の検定を行った。景観計画を策定している地域を調べると表-7 のようになった。名古屋市内は、街の景観の満足度平均が緑区 (4.26) , 中村区 (2.91) と同じ市内でも差が大きく、都市規模や人口規模が他の地域と大きく異なるため同じように比較するのが困難と考えられる。そのため、名古屋市を除外した 10 地域 250 データを用いて検定を行う。等分散の検定では棄却されたため、分散が等しくないと仮定した場合の 2 標本の平均値の差の片側検定を行った結果が表-8 に示す。その結果 p 値が 0.01 以下であり 1% 有意となった。そのため、景観計画の策定の有無で満足度に有意な差が生じていることがわかり、景観計画によって街の景観を良くする政策は、ここでの分析から、市民に受け入れられているとわかる。

6. まとめ

本研究では、人口増加と人口減少が同時に進行している愛知県の名古屋市 20 キロ圏内の都市において、人口増加要因が何かを考えるために、子育て世代を対象としたアンケート調査を行い、人口指標や満足度の総合評価による地域間比較と満足度分析を行い、以下のような知見を得た。

アンケート調査の各評価項目の満足度の分布では、全体として満足と回答している割合が多かったが、不満度が最も高い項目として歩道の安全性が挙げられた。

人口増加率と出生率で対象市区の散布図を作成したところ、正の相関がみられたものの、名古屋市内の各区は他の市よりもやや出生率が低くなる傾向があった。これらの人口指標と各満足度項目との相関分析では、人口増加率は総合評価や商業施設、地域の評判等との有意な相関が認められた。しかし、出生率は自然の豊かさ、子育て世代の多さ、街の景観と有意な相関が認められ、本研究のデータの範囲においては人口増加率と出生率では幾分評価項目が異なることが分かった。重回帰分析の総合評価モデルからは治安、災害安全性、文化的環境、歩道公園の防犯性に対する満足度が強く関係していた。地域の評判の重回帰モデルからは、外部から訪れた時にわかりやすい項目として、街の景観が最も寄与率が高く、

表-7 景観計画策定地域 (R2年調べ)

策定	非策定	
名古屋市	日進市	弥富市
長久手市	大府市	愛西市
瀬戸市	尾張旭市	津島市
みよし市	豊明市	

表-8 街の景観の満足度の平均値の差の検定

	景観計画あり	景観計画無し
平均	3.798	3.482
分散	0.983	0.942
観測数	84	166
t 値	2.395	—
P(T<t) 片側	0.009	—

その他は総合評価とおおよそ同じであった。街の景観は、自然の豊かさとも最も強い単相関があり自然の豊かさの実感が地域の評判にもつながるといえる。また、街が定める景観計画は有意に景観満足度に違いを与えることも分かった。

以上の人口指標や満足度の各項目の分析から行政施策として行うべきことは多いと思われる。今後は、本研究の信頼性を上げるためにさらに広い範囲で調査することや、より個別施策の観点から分析を進めることが課題といえる。

参考文献

- 1) 第 19 回社会保障審議会人口部会：日本の将来推計人口 (平成 29 年 4 月) ,国立社会保障・人口問題研究所,2017.
- 2) 近藤紀章, 中野桂, 田中勝也：社会属性と地域特性が将来居住地選択に与える影響に関する研究, 都市計画論文集, Vol. 54, Issue 3, 766-771, 2019.
- 3) 寺内 義典: 居住地周辺の子育て環境についての意識と居住地選択, 国土館大学理工学部紀要 (4), 33-39, 2011.
- 4) 藤井 聡, 染谷 祐輔: 交通行動と居住地選択行動の相互依存関係に関する行動的分析, 土木計画学研究 論文集, Vol.24, pp.481-487, 2007.
- 5) 近藤 雄太, 大森 宣暁, 長田 哲平: ライフスタイルの決定要因が居住地・勤務地の選択意向に及ぼす影響, 都市計画論文集 Vol.50(3), pp.768-773, 2015.
- 6) 山崎敦広, 高見淳史, 大森宣暁, 原田昇: 個人のライフスタイルと将来居住地選好に関する基礎的研究, 都市計画論文集, Vol.47(3), pp.349-354, 2012.
- 7) 小野 尋子, 大村 謙二郎: 育児期にある共働き世帯の居住地選択からみた都市整備の方向性に関する基礎的研究, 都市計画論文集, Vol.34, pp. 289-294, 1999.
- 8) 高取千佳：人口社会増減と空間指標の関連分析—愛知県

- を対象として一, 都市計画論文集, Vol.53, No.3, pp.392-398,2018.
- 9) 加藤秀弥, 石川良文: 居住地選択における決定要因の実証分析—愛知県尾張東部を事例として—, 土木計画学研究・講演集, Vol.55, 61-01 (1-6), 2017.
- 10) 篠原将太・藤田素弘: アンケート調査による子育て世代の居住地選択に関する研究, 土木計画学研究・講演集, Vol.60, 32-02(1-5), 2019.
- 11) 厚生労働省: 人口動態統計特殊報告「平成 25 年～平成 29 年 人口動態 保健所・市区町村別統計」 図表データ, 2020.
- (Received January 18 2022)
- (?)

RESIDENTIAL ENVIRONMENT CONSCIOUSNESS OF CHILD-REARING GENERATION IN AICHI PREFECTURE

Fumiya Hara, Shota SHINOHARA and Motohiro FUJITA

In this research, questionnaire survey was conducted for the child-rearing generation in order to clarify the factors of population growth in cities in Aichi Prefecture, where population growth and population decline are progressing at the same time. In the analysis of satisfaction and importance, the safety of the sidewalk was cited as the strongest improvement problem item. In the regional comparison by population and satisfaction indices, the overall evaluation of satisfaction was highly correlated with the population growth rate, and it was found that the fertility rate was related to natural richness. There were different trends between population indicators. The comprehensive evaluation model of multiple regression analysis indicates that it is important to obtain overall satisfaction such as local security, disaster safety and so on.